

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	264-02 地域福祉権利擁護事業補助金	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	11 高齢者や障がいのある人などの権利を守る	目	01	社会福祉総務費
		細目	185	地域福祉推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	地域福祉推進事業
担当部課	コード	130500		担当者氏名
	名称	健康福祉部 介護高齢福祉課		
		連絡先	22 - 9634 (内線) 2673	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人 ※対象件数
成果(どうする)	低所得者に対する利用料を助成することにより、制度が利用しやすくなる。
根拠法令・要綱等	厚生省社会・援護局通知「地域福祉権利擁護事業実施要綱」
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業
H21 事業内容	地域福祉権利擁護事業を利用する者のうち、低所得者に対し利用料の1/2を助成する。残る1/2は、県社協が助成する。 伊賀市社会福祉協議会が事業実施した。 権利擁護事業 判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人が地域で自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理、書類預かり等を行う。
社会情勢の変化等	利用者が増加している。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
契約者数	実人員	実人員	目標	120	目標	135
			実績	131	実績	143
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者数			実人員	目標	120	目標	135
				実績	131	実績	143
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	904	1,068	1,200	1,200	
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	904	1,068	1,200	1,200
事業投入人件費(B)	0.0人	72.0人	0.0人	72.0人	
フルコスト(A)+(B)	976	1,140	1,272	1,272	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	認知症高齢者の状況を考慮する中では、対象者が今後も増加すると考えられるため、地域福祉権利擁護事業の啓発に併せて利用が可能な人の把握を行なう。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 制度周知の啓発を行い、利用可能な対象者の把握に努めた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田 美由喜
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 今後も制度の周知を行うとともに、対象者の把握と適正な利用促進に努める。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし